

作業場に肉体を運ぶ労働者

カトリーナ・フォレスター&モイラ・ウェイゲル著、脇浜義明訳

出典：Dissent, Fall 2020 (『ディセント』2020年秋号)

コロナ禍の中労働と介護 — 生産と社会的再生産 — の危機が尖鋭化している。今夏、失業が記録的水準に達した。病人介護、生活品配達、ゴミ収集、バス運転などのエッセンシャル・ワーク — 軽視されてきた低賃金労働 — が必要だと呼び戻され、それに従事する労働者の健康リスクが高まっている。資本主義社会はエッセンシャル・ワークに依存しているのに、それを担っている人種、階級、ジェンダーの健康危機に配慮しない。社会主義的フェミニスト運動が長年訴えてきた問題が、コロナ禍で明らかになっている。病院で働く看護師、外の勤務に加えて家事、育児、老人介護をする女性や親など、生命を支える労働 — 有給・無給、公的・私的にかかわらず — を行う人は大変な苛酷な状態になっている。

もう一つコロナ禍で明らかになったのはデジタル・テクノロジー会社の力の増大である。グーグル、アップル、セールスフォースは感染追跡アプリを開発。パランティアもパンデミックに目を向け、米国保健社会福祉省や欧州各国の国民医療サービス機関から契約を勝ち取っている。ウェブ会議サービス提供会社のズームは専門職階級が自宅で友人や家族と交わりながら勤務できるリモート・ワークを提供している。ケアコムはエービー・シッターや在宅介護者を斡旋するサービスを売り出している。グーグル・エデュケーションは少数の金持ち家庭の児童対象に学校閉鎖中に勉強できるサービスを売っている。配車サービスのウーバーやリフトは公共交通機関の利用を避ける人々を顧客にしてネットサービスを拡大している。食品配達サービスのインスタカートは買い物に出かけるのを避ける人々の利用で利益を上げている。アマゾン、従来のコンピューター能力の販売拡大(世界のパブリック・クラウドのほぼ半分はアマゾン。ウェブ・サービスを利用、アマゾン創設者のジェフ・ベゾスの今年1月以降の儲けは850億ドルも増えた)に加えて、数十万人を臨時雇用して教科書からトイレトペーパーまでの宅配事業を展開している。デジタル企業は現代で最強力な企業群で、単なる独占企業体を越えて、我々の日常生活の大再編を行う社会インフラとなっている。

コロナ禍で既存の格差 — 株所有者と無所有者の間の格差、コロナから逃れる安全な家を持っている人と持っていない人の間の格差、膨大な家事労働をしないですむ人と家事労働に追い回されている人の間の格差など — いっそう悪化した。さらにコロナ危機で促進されているのは、労働と余暇に変貌である。数字に基づくアルゴリズム的管理・支配の機会が増大している。かつての公的領域へのテクノロジー会社の進出の増大し、それとともに公的領域と私的領域の民営営利企業化がすすんでいる。

こういう新状況のもとで、形態としては新しくないが持続という点で印象的な大衆的政治行動が起きた。黒人解放闘争の新段階という特徴を持つこの蜂起は、警察暴力と刑務所国家への抗議と、黒人やその他の有色人種への苛酷な搾取、従属化、殺害への抗議と、コミュ

ニティ・サービスの向上を求める闘いが結びついた運動である。警察予算を減額して社会サービスに回せば犯罪減少になる、と彼らは主張している。この抗議運動は、とりわけ黒人コミュニティに厳しい影響を与える企業休業と大量失業が作り出した土俵のうえで展開している。街頭行動の他、教育やヘルスケア部門で起きている反乱に加えて、家賃ストライキやロックダウン下の相互援助組織作りなどが並行して行われている。多くの局面で新たな闘争場面が開いた — 一時帰休と失業手当問題、収入ゼロに伴う家賃未納に対する立ち退き問題、学校や大学の授業の問題等々。今のところそれらの問題は大変革を促すほどの問題となっていない。二大政党の夢物語ユニバーサル・ベーシック・インカムは経済刺激策として住民に支給された僅かな給付金という形となり、将来の反動的政策手段の反動的先行例となっている。武装民兵を含む極右運動は、ロックダウンと人種差別抗議騒動を暴力を煽る絶好の機会とばかり、虎視眈々とチャンスを狙っている。米中新冷戦、とりわけテクノロジー企業間の競争を軸にして、エスカレートしている。この論文を書いている時点ではコロナ・パンデミックが世論や11月の大統領選挙にどのような影響を与えるかは、不明である。

これらの政治的条件や対立が我々が長年指摘したことをはっきりさせることになるのか、それとも我々の理解を超える構造的転換の徴候なのであろうか。2020年春と夏の混乱の後、公衆衛生と就職危機が何とか処置できる体制となるのであろうか、それとも大不況と長期的失業の時代となるのであろうか、あるいは歴史上前例がない事態になるのであろうか、まだ分からない。一つだけ分かっているのは、新たな圧力の下でこれまでの枠組みが軋み、ひずんでいることだ。

近代生活がもたらした基本的分裂 — 仕事と家庭、公と私、生産と再生産 — がまだ解決されていないのに、それがコロナ下で混乱している。オフィスが閉じられ、多くの家庭が臨時オフィスに変えられた。社会再生産費用が急速に公から私へ移行している。かつては学校で食べていた食事や会社の費用で作動していたエアコンの費用が家計の負担となった。ギグ労働¹と同じように、リモート労働者は経営者に代わって資本コストを担うか、少なくとも立替として前払いしなければならない。使用インターネットをアップデートし、いつでもビデオ通話が可能なようにパソコンのスクリーンをオンにしておかねばならない。規制がないので、FAANG（フェイスブック、アマゾン、アップル、ネットフリックス、グーグル）は、ズームなどのデジタル企業と並んで、目に見えない力をどんどん大きくしている。ユーザーは新テクノロジー封建主義体制のもとで、デジタル・プラットホームで生活、データ提供の見返りに年貢を納めるのだ。

こういう状況の中では「ソーシャル・ディスタンス」というのは新特権所有の印となっている。コロナ危機が始まったとき、コロンビア大学ロースクール教授のジェディアダイア・ブリットン＝パーディは「身を引く余力」(power to withdraw) をコロナ禍階級システムの社会的地位を表す印だと表現した。コロナ・パンデミックが長引くにつれてその特権構造が定着しつつある。初期のリモート・ワークは今や多くの経済部門で常態化している（いつまで続くかは不明だが）。「身を引く」問題はマスクや経済再開をめぐる対立で政

治化している。しかし、労働領域ではそれは隠れていて政治的争いにもなっていない。経済のために仕事に戻ることが優先され、労働者の安全や健康の危機の無視を正当化しているのだ。「身を引く」政策は職場権利を保障する公けの政治なのだが、同時にそれは極めて私的で個人的な種類の政治である — つまり「身を引く余力」の有無によって自分が何者であるか、身体的心理的にどんなリスクを背負わなければならないか、自分のアイデンティティとリスクに対する能力が家庭、職場、それを囲む力関係構造によって規定されていることを明らかにする政治なのだ。

テクノロジー賛美者も反対者もオートメーション化によって我々が馴染んできた労働が終焉すると主張することでは一致しているが、コロナ・パンデミックはその逆現象を見せた — オートメーション化できない仕事が多いことを見せたのだ。特に健康・介護部門の労働に関するテクノロジーの限界を明らかにした。職場に運ぶ肉体 — 肉体の持主のアイデンティティ、背負う歴史、抱負 — がその限界とぶつかった。そこから新たな政治的溝、職場に肉体を運ぶ労働者とリモート労働者の間の溝が生まれた。

この相違は昔からの階層区分の継続ではあるが、必ずしもそうとばかりは言えない。医師や多くのジャーナリストや一部の大学教授も、清掃作業員や看護師と同じように、直接職場へ足を運ぶ。医療事務者 (medical coder)²、企業弁護士、コンテンツ・モデレーター³、そして現在では一部の教員がリモート・ワークできる。しかし、リモート・ワーカーも出勤しなければならない人も、同じように何らかの職の不安定に見舞われる可能性がある。今のところリモート・ワーカーは特権に恵まれ、自由と楽しさを満喫しているかもしれないが、それが有利な特権として永続化する保障はない。それどころか、やがて自分たちの仕事が分割され、専門的スキルが解体され、下請けとしてアウトソースされる憂き目を見る可能性がある。最も恵まれたリモート・ワーカーは、自分の時間を自分でコントロールできていると思うだろうが、やがて彼が依存しているテクノロジーが彼を支配するようになるだろう。抑圧装置、仕事でも仕事外の時も彼を監視・管理するメカニズムとなるだろう。

現場に肉体を運ぶ労働もデジタル・テクノロジーのために変容するだろう。ひっきりょう機械というものは仕事を減らすのではなく仕事を再編するだけであるからだ。また、デジタル・テクノロジーによって我々の生活地理も変わるであろう。19世紀に蒸気機関が動力を川の船から陸の機関車に変えて都市間の距離を縮めたように、21世紀も我々には予測できないような形の風景変化があるかもしれない。郊外の発展で核家族制度が定着し、その影響で介護が家庭から離れて営利企業マーケットに出された。再開発とジェントリフィケーションの進行で不動産関係費用が増大、そのための金融化で都市部の樹沿線価値が、たとえ空き地があっても、上昇し、物価高となった。近隣という利点を売り物にしていた喫茶店でクリーニング店や小売商店が窮地に陥り、ソーシャル・ディスタンスが出来る商売 — レンタカー屋、配送業、インライン小売商などが、繁盛している。都市を離れて地方へ逃げる人や商売が増えているので、これまでの人種や階級や選挙区に基づいて経済

を分割していた地図の書き換えをしなければならないかもしれない。

我々の論文を収録しているディセント秋号は、介護、労働、テクノロジーの関係の特集号で、従来のカテゴリー化や未来に関する一般通念を揺るがす諸論文がある。新システムともてはやされるものが旧システムの繰り返しであるという論評、コロナ・パンデミック下の資本主義による労働の人種差別再構築を記述する論文、労働者の時間と場所をテクノロジーを使って管理する新労働者支配の指摘、最も搾取され周辺化される労働者は依然としてヘルスケアの最前線現場で働く労働者であるという事実記述が論文集の中にある。

トレッシー・マクミラン・コトムの論文とジュリア・ティコナの論文は、労働をコンピューター・プラットフォーム化することで資本とリスクの新配分が行われるが、それによって昔ながらのアイデンティティ差別形態が強化・再創造されていることを論じている。コトムは「労働の未来」というパラダイムと経済機会という主流派の流す談話を批判している。彼女は、新テクノロジーが投資イデオロギーを使って構造的に弱い立場にある起業家に金融デジタル・プラットフォーム利用という幻想をばら撒いている様を書いている — 失業者増大と人種差別的経済・労働の復活・強化という現状の中では、この投資勧誘は略奪的取り込みと見るべきだろう。ティコナは介護労働のデジタル・プラットフォーム化について書き、そのオンライン空間が感染リスクに関する人種差別的考え方を方向付け、家事労働と子育て労働を多く担う黒人や有色人への社会的監視を強めている。学校やデイサービス閉鎖で、ケアコムのようなデジタル会社の利用が急増した。しかし、ガブリエル・ウィナントの医療従業員組合 SEIU イリノイ支部の活動家シャントニア・ジャクソンへのインタビュー論文が示しているように、コロナ危機最前線はテクノロジーの能力を超える領域である。インタビューは、介護の資本主義的危機が営利介護施設で最も頻りに厳しい形で表れていることを語っている。

アアロン・ベナーナヴの論文とヴィア・ドゥヴァルの論文もオートメーションを素晴らしい未来を告げるものとする談話を批判している。ドゥヴァルはアマゾン・メカニカル・ターク、ウーバー、その他のデジタル・プラットフォームの労働者について書き、新労働様式と言われるものが旧労働様式の再生産にすぎないことを証明している。出来高払いのデジタル仕事は昔の衣料労働者の自宅での請負作業と同じである。アルゴリズム的数字による管理が一定収入の安定した雇用の可能性を奪っている。ベナーナヴもオートメーションで労働のない世界が到来するというユートピア論を間違いと退けている。コロナ危機で不完全雇用と生産低下が恒常化するであろう。吸収性があるとされるサービス業も急速落下し、失業増大、世界の不安定の雇用状態をますます悪化させている。コロナ禍が悪化させた労働危機をテクノロジーが救うことはあり得ない。

以上紹介した論文は、デジタル・テクノロジーが提起する問題解決は必ずしも外見どおりではないことを示している。オバマ時代に盛んだったシリコンバレーのコンピューター・テクノロジーへの期待の多くは、近年批判的になった。しかし、批評家はテクノロジー側の売り口上を異なった形で言い直すだけで終わらないようにしなければならない。

デジタル・プラットフォームが実際にどう働き、どのような影響を及ぼすかを注意深く観察しなければならない。事実観察こそが政治的抵抗のきっかけを提供する。我々が行う仕事や介護の関係網の中にデジタル・テクノロジーが存在することが問題ではなくて、その関係の作用、つまりそれが作り出す空間が問題なのだ。デジタル・ツールを労働者搾取ではなく、労働者のために使うことも可能である。エッセンシャル労働、家庭労働であろうと、営利企業内労働であろうと、公的機関の労働であろうと、生命・生活維持に必要なエッセンシャル労働領域に感染と死亡が拡大していることが政治問題化している。そこではデジタル・ツールも一定の役割を果たしている — 安全なメッセージング、コードによる抗議、民衆相互扶助のための募金プラットフォームなどの形で。ソーシャル・ディスタンスと現場労働というレンズを通して労働を見直せばどうなるのか、コロナ後の世界、我々みんなが望んでいる回復の後の世界は、デジタル・テクノロジーでどう変貌するのであるのか。コロナ禍は奇妙な新政治領域を作り出した。次がどうなるにしても、我々はその渦の中にいるのである。

訳注

- 1 組織に雇用されず、プロジェクト単位で仕事をこなす単発的で自由な働き方として現代注目されているが、従来の出来高払いの請負仕事と同じもの。
- 2 診察記録の内容を記号化する仕事をする人。医療費などの一般事務をする人は **medical biller** と呼ばれる。
- 3 インターネット上の不適切なコンテンツを監視する人。